

採用計画「有り」が5年連続増加

— 第33回埼玉県内新規学卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に4月中旬実施した「埼玉県内新規学卒者採用状況調査」(回答企業数 268 社、回答率 26.7%)の結果は以下のとおりである。

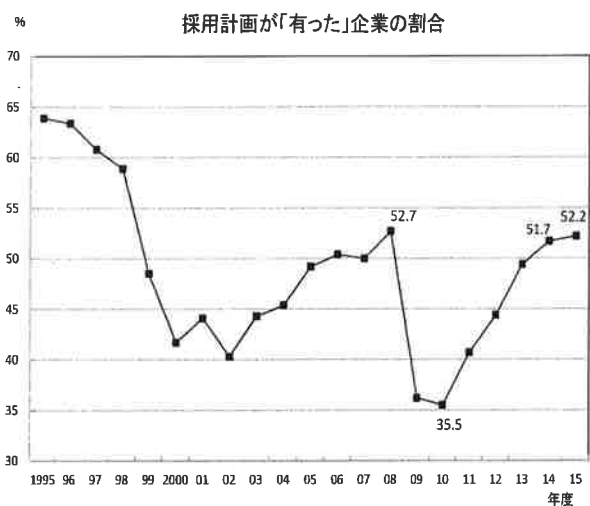
◆ 新規学卒者の採用動向

採用計画の有無

2015年4月入社の新規学卒者(以下、新卒者という)について採用計画が「有った」企業は、前年(2014年4月調査)の51.7%から0.5ポイント増加し52.2%となった。5年連続の増加となり、企業の採用意欲は改善している。

採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年より「増加」が20.4%(前年比▲0.3ポイント)、「減少」が18.4%(同▲0.4ポイント)となった。新卒者の採用計画が「有った」企業が前年より増加し、計画人数については、「増加」とした割合が「減少」とした割合を上回った。景気が持ち直し、県内企業は業績が好転するところが増えており、新卒者採用も計画人数について改善がみられる。



採用が増加した理由

採用計画人数が「増加」した理由は(複数回答)、最も多かったのが「恒常的人手不足の補完」で48.1%、以下「良い人材が採用できる」の40.4%、「今後の業況好転を見込んで」の28.8%と続く。

前年と比べ、「恒常的人手不足の補完」が11.3ポイント増加した。企業業績が回復しており、恒常的に人手が不足しているところが増えているようだ。

◆ 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が62.7%(前年比▲7.7ポイント)で、「やや不足」が29.9%(同+8.2ポイント)、「大幅に不足」が7.4%(同▲0.5ポイント)となった。計画通りの採用ができた企業は前年より減少し、「やや不足」「大幅に不足」を合わせた「不足」とする企業は37.3%で前年より7.7ポイント増えた。

◆ 来年度の採用計画

来年度(2016年4月入社)の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は21.6%、「変わらない」が39.8%、「減少」が3.5%、「未定」が35.1%となった。例年同様「未定」とするところが多いものの、「増加」が「減少」を大幅に上回っており、2016年度の新卒者の採用人数はさらに改善すると見込まれる。(照会先:辻、吉嶺)

1. 新規学卒者の採用動向

(1) 採用計画の有無

2015年4月入社の新規学卒者（以下、新卒者という）について採用計画が「有った」企業は、前年（2014年4月調査）の51.7%から0.5ポイント増加し52.2%となった。5年連続の増加となり、企業の採用意欲は改善している。

業種別にみると、製造業は49.5%（前年度比▲1.3ポイント）、非製造業は54.0%

（同+1.8ポイント）となり、前年と比べ製造業は減少し、非製造業は増加した。

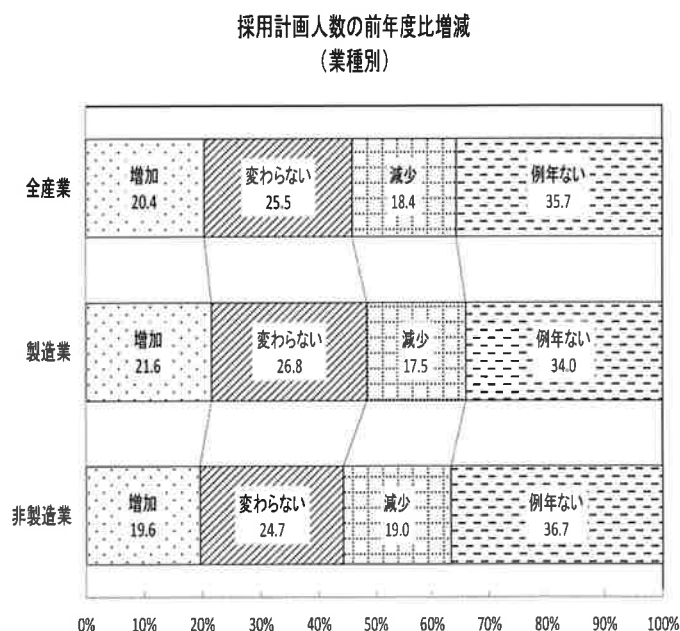
規模別にみると、大企業は76.2%（同▲14.3ポイント）、中小企業は50.2%（同+1.5ポイント）で、大企業は前年に比べ減少したものの、7割以上の企業で採用計画が「有った」とし、中小企業は前年より増加となり、1998年以来17年ぶりに採用計画が「有った」とするところが50%を超えた。



(2) 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年より「増加」が20.4%（前年比▲0.3ポイント）、「減少」が18.4%（同▲0.4ポイント）となった。新卒者の採用計画が「有った」企業が前年より増加し、計画人数については、「増加」とした割合が「減少」とした割合を上回った。景気が持ち直し、県内企業は業績が好転するところが増えており、新卒者の採用も計画人数について改善がみられる。

業種別にみると、製造業は「増加」が



21.6%（同+2.7ポイント）、「減少」が17.5%（同▲2.3ポイント）、非製造業は「増加」が19.6%（同▲2.2ポイント）、「減少」が19.0%（同+0.8ポイント）となり、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回った。

規模別では、大企業は「増加」が35.0%（同±0ポイント）、「減少」が30.0%（同±0ポイント）、中小企業は「増加」が19.1%（同▲0.4ポイント）、「減少」が17.4%（同▲0.6ポイント）となり、大企業、中小企業ともに「増加」が「減少」を上回った。

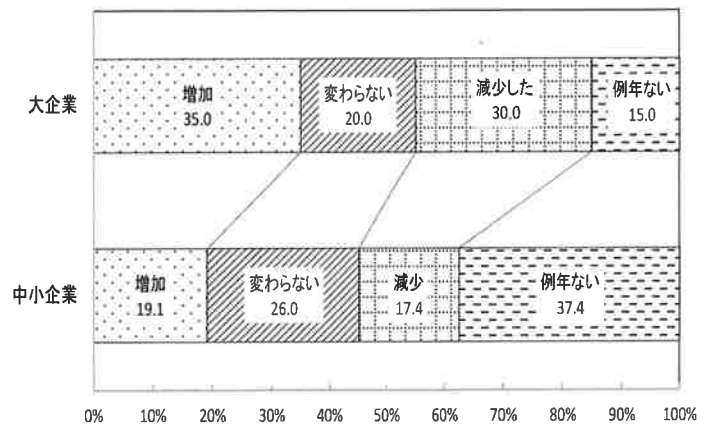
（3）増加した理由

採用計画人数が「増加」した理由は（複数回答）、最も多かったのが「恒常的人手不足の補完」で48.1%、以下「良い人材が採用できる」の40.4%、「今後の業況好転を見込んで」の28.8%と続く。

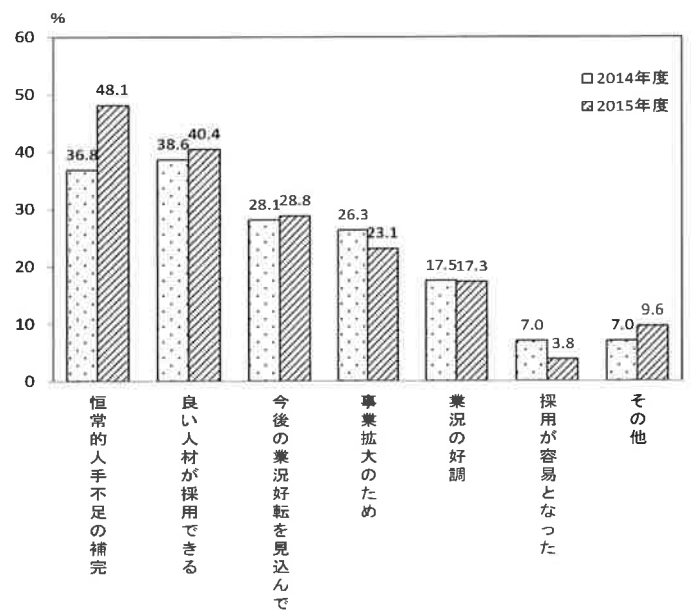
前年と比べ、「恒常的人手不足の補完」が11.3ポイント増加した。企業業績の回復により、恒常的に人手が不足しているところが増えているようだ。

業種別にみると、製造業は最も多かったのが「良い人材が採用できる」の47.6%で、以下「恒常的人手不足の補完」、「今後の業況好転を見込んで」がともに33.3%と続く。非製造業は「恒常的人手不足の補完」が58.1%で

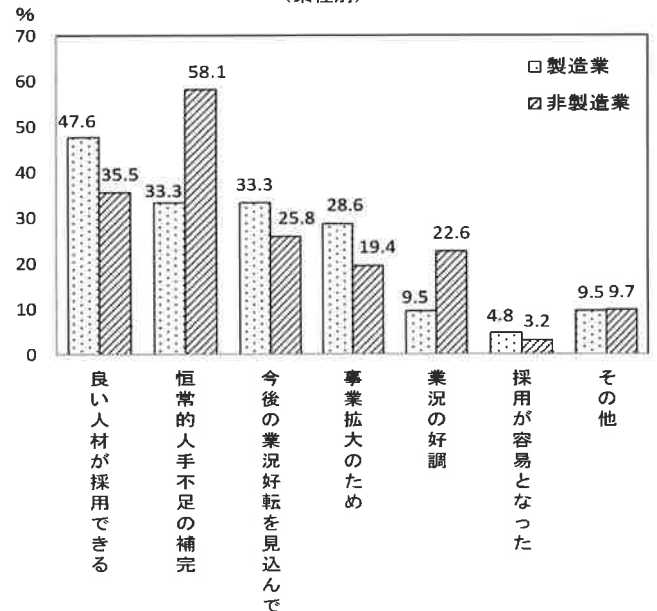
採用計画の前年度比増減
（規模別）



採用計画人数を増加した理由



採用計画人数を増加した理由
（業種別）



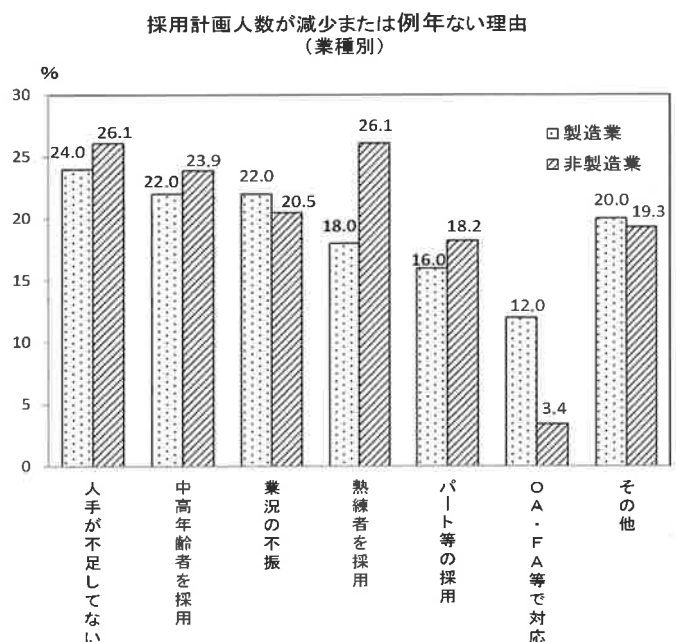
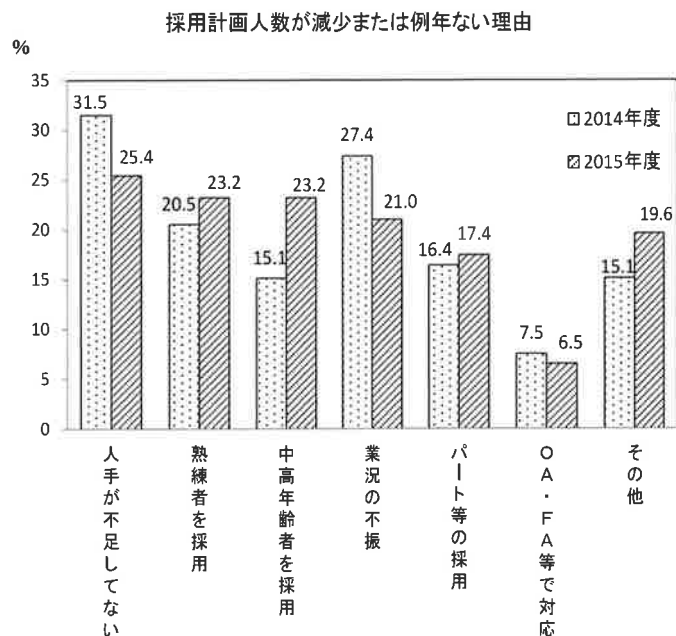
最も多く、以下「良い人材が採用できる」の35.5%、「今後の業況好転を見込んで」の25.8%と続く。

(4) 減少または例年ない理由

採用計画人数が「減少または例年ない」理由は(複数回答)、「人手が不足していない」が最も多く25.4%、以下「熟練者を採用」、「中高年齢者を採用」がともに23.2%と続く。

前年と比べ「中高年齢者を採用」が8.1ポイント増加した。一方、「業況の不振」が6.4ポイント、「人手が不足していない」が6.1ポイントそれぞれ減少し、企業業績の改善から余剰人員を抱える企業はこれまでに比べ減ってきているようだ。

業種別では、製造業は「人手が不足していない」が24.0%で最も多く、次いで「中高年齢者を採用」、「業況の不振」がともに22.0%。非製造業は「人手が不足していない」、「熟練者を採用」がともに26.1%で最も多く、次いで「中高年齢者を採用」の23.9%となった。



2. 採用実績

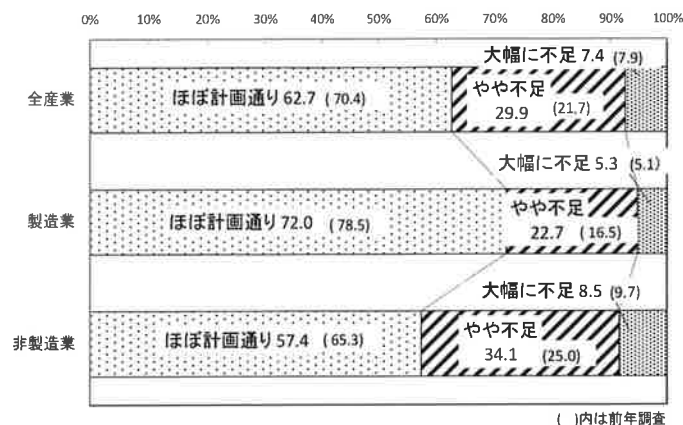
計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が62.7%（前年比▲7.7ポイント）で、「やや不足」が29.9%（同+8.2ポイント）、「大幅に不足」が7.4%（同▲0.5ポイント）となった。計画通りの採用ができた企業は前年より減少し、「やや不足」「大幅に不足」を合わせた「不足」とする企業は37.3%で前年より7.7ポイント増えた。

業種別にみると、製造業は「ほぼ計画通り」採用できたのが72.0%（同▲6.5ポイント）、「大幅に不足」と「やや不足」を合わせた「不足」が28.0%（同+6.4ポイント）、非製造業は「ほぼ計画通り」が57.4%（同▲7.9ポイント）、「不足」が42.6%（同+7.9ポイント）となった。非製造業では「不足」が4割を超えており、製造業に比べ計画通りの採用が難しくなっている。

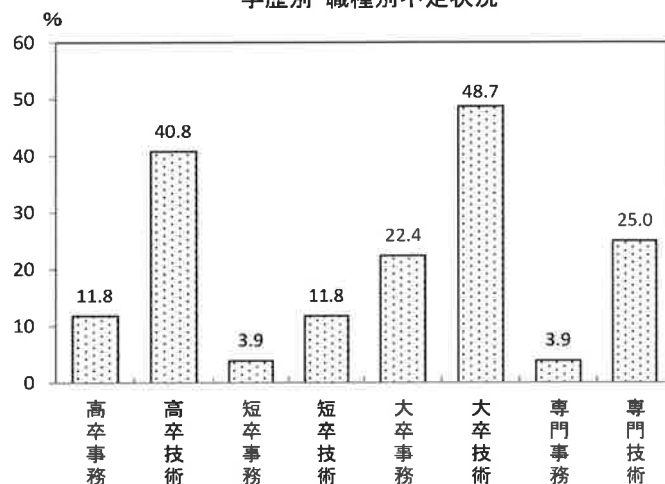
学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」が最も多く48.7%、以下「高卒技術」が40.8%、「専門技術」が25.0%と続いた。例年同様、技術系の不足が目立つが、特に「高卒技術」「大卒技術」は前年よりそれぞれ17.5ポイント、12.0ポイントの増加となり、不足感が強まっている。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が73.7%で最も多く、以下「人材派遣会社利用」の26.3%、「パート等の採用」の25.0%となった。

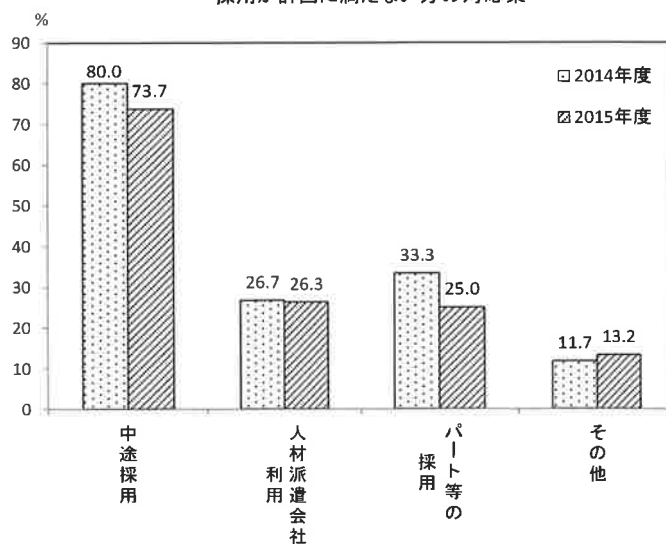
計画に対する採用の実績



学歴別・職種別不足状況



採用が計画に満たない分の対応策



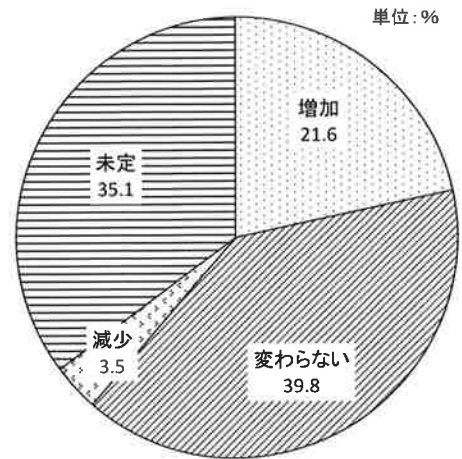
3. 来年度の採用計画

来年度（2016年4月入社）の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は21.6%、「変わらない」が39.8%、「減少」が3.5%、「未定」が35.1%となった。例年同様「未定」とするところが多いものの、「増加」が「減少」を大幅に上回っており、2016年度の新卒者の採用人数はさらに改善すると見込まれる。

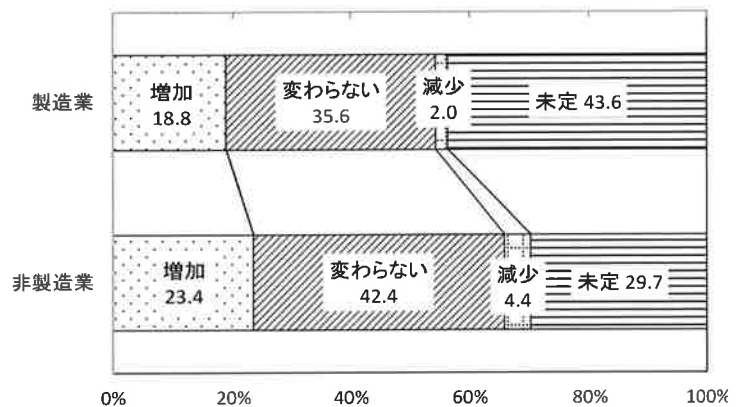
業種別でみると、製造業では「増加」が18.8%、「変わらない」が35.6%、「減少」が2.0%、「未定」が43.6%、非製造業は「増加」が23.4%、「変わらない」が42.4%、「減少」が4.4%、「未定」が29.7%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を大幅に上回っており、来年度の新卒者の採用意欲は両業種ともに高い。

規模別にみると、大企業が「増加」30.0%、「変わらない」50.0%、「減少」5.0%、「未定」15.0%、中小企業は「増加」20.9%、「変わらない」38.9%、「減少」3.3%、「未定」36.8%となった。大企業は「変わらない」とする割合が高く、中小企業は「未定」とする割合が高いものの、大企業、中小企業ともに「増加」が「減少」を大幅に上回っており、来年度の採用について高い意欲を示している。

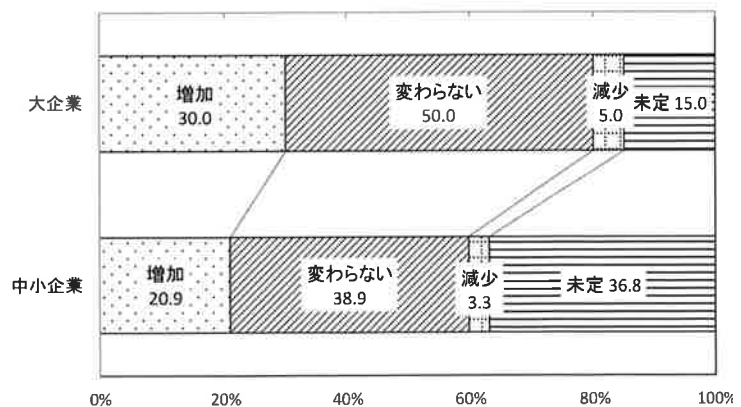
来年度の採用計画人数の増減



来年度の採用計画 (業種別)



来年度の採用計画 (規模別)



4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて、「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は27.1%、前年比+1.8ポイントで5年連続の増加となった。

また、「活用したことはないが、今後活用してみたい」（19.5%）と、「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」（3.2%）を合わせると22.7%で、前年度と比べ4.2ポイント増えており、インターンシップへの関心は増してきている。

一方、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」（10.4%）と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」（36.7%）を合わせたインターンシップに関心を示していない企業は47.1%と半数弱に及ぶものの、前年調査に比べ7.0ポイント減少した。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は22.2%、非製造業では30.3%と、非製造業での活用が製造業を上回っている。

規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」が大企業で45.0%、中小企業で25.5%となり、大企業での活用の高さが目立つ。

新規学卒者採用にあたってのインターンシップ活用状況

	(%)				
	全産業	業種別		企業規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	27.1	22.2	30.3	45.0	25.5
活用したことはないが、今後活用してみたい	19.5	24.2	16.4	5.0	20.8
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	3.2	-	5.3	-	3.5
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	10.4	15.2	7.2	10.0	10.4
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	36.7	33.3	38.8	35.0	36.8
その他	3.2	5.1	2.0	5.0	3.0

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新規学卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としています。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

平成27年4月中旬

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,002社のうち268社（回答率26.7%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,002	268	100.0	92.2
製 造 業	330	105	39.2	96.2
食 料 品	42	8	3.0	100.0
織 維	12	5	1.9	100.0
化 学	30	9	3.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	10	3	1.1	100.0
金 属 製 品	24	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	7	2.6	100.0
電 気 機 械	37	13	4.9	100.0
輸 送 機 械	33	12	4.5	75.0
精 密 機 械	14	4	1.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	5	1.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	8	3.0	100.0
そ の 他 製 造	25	14	5.2	92.9
非 製 造 業	672	163	60.8	89.6
卸 売	100	27	10.1	92.6
小 売	94	23	8.6	65.2
建 設	73	22	8.2	100.0
不 動 産	64	21	7.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	90	17	6.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.9	100.0
情 報 通 信	53	7	2.6	100.0
飲 食 店	45	7	2.6	100.0
サ ー ビ ス	137	34	12.7	79.4